



2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年8月2日

上場会社名 株式会社ダイセル
コード番号 4202 URL <https://www.daicel.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 札幌 操
問合せ先責任者 (役職名) IR広報グループリーダー (氏名) 廣川 正彦

TEL 03-6711-8121

四半期報告書提出予定日 2018年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	115,522	2.9	14,716	△6.6	16,646	0.3	10,409	14.3
2018年3月期第1四半期	112,281	8.3	15,759	△8.2	16,602	3.9	9,110	△13.7

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 11,442百万円 (△7.1%) 2018年3月期第1四半期 12,323百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	30.73	—
2018年3月期第1四半期	26.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第1四半期	639,607	416,334	60.8	1,147.86
2018年3月期	640,284	413,541	60.1	1,136.32

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 388,784百万円 2018年3月期 384,876百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	235,000	2.6	26,500	△15.9	27,500	△17.0	19,000	△3.0	56.10
通期	478,000	3.2	51,000	△13.5	53,000	△13.2	37,000	△0.2	109.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期1Q	349,942,682 株	2018年3月期	349,942,682 株
② 期末自己株式数	2019年3月期1Q	11,239,505 株	2018年3月期	11,239,478 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期1Q	338,703,182 株	2018年3月期1Q	346,204,631 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想は、現時点で入手された情報に基づき判断したものであり、実際の業績は様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありうることをご承知おきください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(追加情報)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、米国、欧州で景気の回復が続くとともに、中国でも景気を持ち直しの動きが続きました。日本経済においても、景気の緩やかな回復基調が続きました。一方で、米国の保護主義的な通商政策など、経済見通しに対する懸念は依然として存在しており、先行き不透明な状況のうちに推移しました。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高1,155億22百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益147億16百万円（同6.6%減）、経常利益166億46百万円（同0.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益104億9百万円（同14.3%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

[セルロース事業部門]

酢酸セルロースは、液晶表示向けフィルム用途の販売数量が減少したことにより、売上高は減少いたしました。

たばこフィルター用トウは、世界的に需給が緩んでいる中、主要顧客との関係強化や新規顧客開拓に取り組んだものの、市況軟化の影響や、一部販売時期ずれによる販売数量の減少などにより、売上高は減少いたしました。

当部門の売上高は、199億6百万円（前年同期比10.1%減）、営業利益は、原燃料価格の上昇や市況軟化の影響などにより、38億84百万円（同29.1%減）となりました。

[有機合成事業部門]

主力製品の酢酸は、堅調な需要や市況上昇の影響などにより、売上高は増加いたしました。

合成品は、原燃料価格の上昇に伴う販売価格の改定などにより、売上高は増加いたしました。

機能品は、一部製品の販売数量は減少したものの、原燃料価格の上昇に伴う販売価格の改定や、コスメ・ヘルスケア分野の需要が堅調に推移したことなどにより、売上高は増加いたしました。

光学異性体分離カラムなどのキラル分離事業は、カラムや充填剤の販売が増加したことや、インドでの新規事業が伸びたことなどにより、売上高は増加いたしました。

当部門の売上高は、227億13百万円（前年同期比15.9%増）、営業利益は、販売数量の増加や原燃料価格の上昇に伴う販売価格の改定の影響などにより、38億16百万円（同81.0%増）となりました。

[合成樹脂事業部門]

ポリアセタール樹脂、PBT樹脂、液晶ポリマーなどのエンジニアリングプラスチック事業は、自動車部品の需要増加や新規採用が進んだことによる販売数量の増加、原燃料価格上昇に伴う販売価格の改定などにより、売上高は増加いたしました。

ABS樹脂、エンブラアロイ樹脂を中心とした樹脂コンパウンド事業は、海外拠点での販売数量は減少したものの、国内向けの販売数量が増加したことや原燃料価格上昇に伴う販売価格の改定などにより、売上高は増加いたしました。

シート、成形容器、フィルムなどの樹脂加工事業は、主にフィルムの販売が増加し、売上高は増加いたしました。

当部門の売上高は、441億38百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益は、原燃料調達価格上昇の影響があったものの、販売数量の増加などにより、59億18百万円（同3.1%増）となりました。

[火工品事業部門]

自動車エアバッグ用インフレーター（ガス発生装置）などの自動車安全部品事業は、インフレータの販売数量は増加したものの、販売品種構成の変化などにより、売上高は横這いとなりました。

防衛関連製品などの特機事業は、一部製品の防衛省による調達数量減少により、売上高は減少いたしました。

当部門の売上高は、273億28百万円（前年同期比2.5%減）、営業利益は、販売品種構成の変化などにより、49億80百万円（同17.4%減）となりました。

[その他部門]

水処理用分離膜モジュールなどのメンブレン事業は、装置販売が増加したことなどにより、売上高は増加いたしました。

運輸倉庫業など、その他の事業の売上高は増加いたしました。

当部門の売上高は、14億34百万円（前年同期比7.7%増）、営業利益は、1億16百万円（同404.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債および純資産の状況

総資産は、たな卸資産や有形固定資産等の増加がありましたが、現金及び預金等の減少により、前連結会計年度末に比し6億77百万円減少し、6,396億7百万円となりました。

負債は、主に支払手形及び買掛金等の減少により、前連結会計年度末に比し34億69百万円減少し、2,232億73百万円となりました。

また純資産は、4,163億34百万円となりました。純資産から非支配株主持分を引いた自己資本は、3,887億84百万円となり自己資本比率は60.8%となりました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	125,358	112,099
受取手形及び売掛金	93,256	93,767
有価証券	3,929	4,515
たな卸資産	109,295	113,642
その他	17,418	18,587
貸倒引当金	△44	△46
流動資産合計	349,214	342,566
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	58,320	59,867
機械装置及び運搬具（純額）	79,607	77,878
土地	26,754	26,795
建設仮勘定	14,053	22,165
その他（純額）	5,305	5,226
有形固定資産合計	184,041	191,933
無形固定資産		
のれん	1,894	1,844
その他	6,694	6,929
無形固定資産合計	8,589	8,774
投資その他の資産		
投資有価証券	76,390	75,041
その他	22,225	21,466
貸倒引当金	△174	△174
投資その他の資産合計	98,440	96,333
固定資産合計	291,070	297,041
資産合計	640,284	639,607

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	56,213	53,199
短期借入金	10,117	10,251
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	3,733	3,784
未払法人税等	4,271	2,970
修繕引当金	37	850
その他	33,806	33,853
流動負債合計	118,181	114,910
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	25,884	26,574
役員退職慰労引当金	39	43
修繕引当金	869	371
環境対策引当金	4,000	3,989
退職給付に係る負債	12,279	12,227
資産除去債務	1,238	1,288
繰延税金負債	11,069	10,564
その他	3,180	3,302
固定負債合計	108,561	108,362
負債合計	226,742	223,273
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,275	36,275
資本剰余金	31,642	31,649
利益剰余金	292,104	297,094
自己株式	△14,004	△14,004
株主資本合計	346,017	351,015
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,410	32,529
繰延ヘッジ損益	58	77
為替換算調整勘定	4,805	4,565
退職給付に係る調整累計額	583	597
その他の包括利益累計額合計	38,858	37,769
非支配株主持分	28,665	27,549
純資産合計	413,541	416,334
負債純資産合計	640,284	639,607

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	112,281	115,522
売上原価	77,477	81,145
売上総利益	34,803	34,377
販売費及び一般管理費	19,043	19,660
営業利益	15,759	14,716
営業外収益		
受取利息	52	82
受取配当金	652	572
持分法による投資利益	249	478
為替差益	67	524
その他	264	845
営業外収益合計	1,285	2,504
営業外費用		
支払利息	279	301
その他	163	272
営業外費用合計	443	574
経常利益	16,602	16,646
特別利益		
固定資産処分益	1	5
投資有価証券売却益	118	183
特別利益合計	119	189
特別損失		
固定資産除却損	276	241
特別損失合計	276	241
税金等調整前四半期純利益	16,444	16,595
法人税、住民税及び事業税	4,377	3,966
法人税等調整額	1,133	192
法人税等合計	5,510	4,159
四半期純利益	10,934	12,435
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,823	2,026
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,110	10,409

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	10,934	12,435
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	673	△875
繰延ヘッジ損益	△38	29
為替換算調整勘定	539	△60
退職給付に係る調整額	149	11
持分法適用会社に対する持分相当額	64	△98
その他の包括利益合計	1,389	△993
四半期包括利益	12,323	11,442
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,495	9,320
非支配株主に係る四半期包括利益	1,828	2,122

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年6月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	セルロー ス事業	有機合成 事業	合成樹脂 事業	火工品事 業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	22,140	19,596	41,171	28,041	110,949	1,331	112,281	—	112,281
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	420	3,654	2	—	4,077	2,600	6,677	△6,677	—
計	22,561	23,250	41,173	28,041	115,026	3,932	118,958	△6,677	112,281
セグメント利益	5,479	2,108	5,741	6,029	19,359	23	19,382	△3,622	15,759

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メンブレン事業および運輸倉庫業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△3,622百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社における基礎研究および管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	セルロー ス事業	有機合成 事業	合成樹脂 事業	火工品事 業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	19,906	22,713	44,138	27,328	114,087	1,434	115,522	—	115,522
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	589	4,395	4	—	4,989	2,694	7,683	△7,683	—
計	20,496	27,109	44,143	27,328	119,077	4,129	123,206	△7,683	115,522
セグメント利益	3,884	3,816	5,918	4,980	18,600	116	18,717	△4,000	14,716

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メンブレン事業および運輸倉庫業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△4,000百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社における基礎研究および管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。